

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	461,719,617	流 動 負 債	259,985,115
現 金 預 金	411,103,859	買 掛 金	261,637
未 収 入 金	34,929,183	(1年以内返済予定額)	
未収還付消費税等	11,335,400	長 期 借 入 金	155,680,000
商 品	108,787	(1年以内返済予定額)	
貯 蔵 品	59,000	建 設 協 力 金	15,295,000
前 払 金	509,976	未 払 金	10,825,580
繰延税金資産	3,673,412	未 払 法 人 税 等	27,552,200
固 定 資 産	2,260,853,563	前 受 金	29,096,962
有 形 固 定 資 産	2,197,079,787	預 り 金	15,254,517
建 物	1,832,797,616	賞 与 引 当 金	6,019,219
構 築 物	89,791,829	固 定 負 債	859,744,569
機 械 装 置	52,869,658	長 期 借 入 金	692,700,000
車 輛 運 搬 具	4,356,855	建 設 協 力 金	45,885,000
工 具 器 具 備 品	38,223,088	受 入 保 証 金	105,633,836
リ ー ス 資 産	0	退 職 給 付 引 当 金	15,525,733
建 設 仮 勘 定	179,040,741	負 債 合 計	1,119,729,684
無 形 固 定 資 産	719,138	純 資 産 の 部	
電 話 施 設 利 用 権	511,138	株 主 資 本	1,602,843,496
ソ フ ト ウ ェ ア	208,000	資 本 金	320,000,000
投 資 等	63,054,638	利 益 剰 余 金	1,282,843,496
子 会 社 株 式	5,250,000	利 益 準 備 金	1,920,000
出 資 金	200	繰 越 利 益 剰 余 金	1,280,923,496
預 託 金	40,000	純 資 産 合 計	1,602,843,496
長 期 前 払 費 用	52,951,461		
長 期 繰 延 税 金 資 産	4,812,977		
資 産 合 計	2,722,573,180	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,722,573,180

損 益 計 算 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		
不動産事業収入	564,974,178	
附帯事業収入	92,572,742	657,546,920
売 上 原 価		
商品売上原価	1,936,459	1,936,459
売 上 総 利 益		655,610,461
販売費及び一般管理費		513,937,415
営 業 利 益		141,673,046
営業外収益		
受取利息	105,798	
雑収入	10,293,293	10,399,091
営業外費用		
支払利息	8,203,358	
雑損失	8,230	8,211,588
経 常 利 益		143,860,549
特別損失		
固定資産除却損	2,886,451	
固定資産撤去費用	8,362,633	
固定資産圧縮損	4,314,600	15,563,684
税引前当期純利益		128,296,865
法人税、住民税及び事業税	44,588,800	
法人税等調整額	△223,015	44,365,785
当 期 純 利 益		83,931,080

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用 定額法

3 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準により限度額相当額を計上

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、中小企業退職金共済給付額を控除した限度額相当額を計上

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リースにより使用する固定資産に関する事項

① 当期末日におけるリース資産の取得原価相当額 20,067,359円

（内、有形固定資産にリース資産として20,009,040円計上）

② 当期末日におけるリース資産の減価償却累計額相当額 20,067,359円

（内、有形固定資産にリース資産として20,009,040円計上）

③ 当期末日におけるリース資産の未経過リース料相当額 0円

（内、リース負債として0円計上）

(2) 消費税額等の会計処理

税抜方式を採用

【貸借対照表に関する注記】

1 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	1,557,971千円
担保に係る債務	
1年以内返済予定の長期借入金	46,680千円
長期借入金	84,570千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,899,712千円

【損益計算書に関する注記】

1 子会社との取引高	
子会社に対する売上高	7,264千円
子会社からの仕入高	84,876千円

【税効果会計に関する注記】

1 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	5,831千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	6,019千円
長期繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	15,525千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1 当事業年度末における株式の種類及び株式数	
(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	640,000株
(2)当事業年度中に行なった余剰金の配当に関する事項	
平成27年6月9日の定時株主総会において、次の通り決議してしております。	
配当金の総額	9,600千円
配当金の原資	利益剰余金
1株あたりの配当	15円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月10日

【1株当たり情報に関する注記】

1株あたり純資産額	2,504円44銭
1株あたり当期純利益	131円14銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項なし

【その他に関する注記】

1 記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入
